

事務事業評価シート(平成21年度)

(義務的事業)

(A面)

1 事務事業の概要 <Plan①>		担当課	課長名	記入者
		教育総務 課	萬浪佳隆	萬浪佳隆
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
学校給食施設管理運営事業		新規 ○ 継続	年度 ○ H20以前	年度 ○ 未定
事務事業の体系				
計画 掲載	多可町総合計画	(章) 2 笑顔でつつむ、あったかいまち	(節) 5 安全を守る	
	個別計画	(基本計画) 食の安全を守る		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分 (該当する区分に「○」)		
学校給食法、町学校給食センター条例・町学校給食センター条例施工規則		ソフト事業	施設の維持管理	
町学校給食センター運営委員会要綱・町学校給食費負担金徴収条例		○ 義務的事業	○ 内部管理事務	
事務事業の具体的内容		建設・整備事業	計画などの策定	
3つある学校給食センターの統合計画。 給食費徴収事務及び滞納整理。		補助金の支給	有	○ 無
		委託	全部委託	一部委託
		○ 委託なし(全部直営)		

2 事務事業の目的 <Plan②>		
対象 (働きかける相手・誰が・もの)	受益者 (誰を・何を)	意図 (どういう状態にしたいのか)
学校給食受益者	園児・児童・生徒・教職員	一つの給食センターへ統合 給食費の滞納者ゼロ

3 事務事業にかかる予算細目 <Plan③>										会計名	一 般 会 計			
細目名 教育委員会事務局費					細目名					細目名				
予算 コード	款	項	目	大事業	予算 コード	款	項	目	大事業	予算 コード	款	項	目	大事業
	10	1	2											

4 事務事業実施にかかるコスト <Do①>									
事務事業・人員			単位	20 決算	21年度 実績(見込)	22 年度 計画	備 考 (全体事業費など)		
総 コ ス ト				2,952	2,671	6,778	学校給食センター統合 定住自立圏構想		
コスト の内訳	直接事業費		千円	0	0	0			
	所属内間接費								
	人件費			2,952	2,671	6,778			
	投入人員	正職員 嘱託員	人/年	0.35	0.30	85.00			
財源 内訳	国・県支出金		千円						
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源			2,952	2,671	6,778			

5 事務事業の手段<Plan④>と活動指標 <Do②>									
事務事業を構成する業務		手段 (事務事業整理シートより)	活動指標 (手段の数値化)	単位	20年度 実績	21年度 実績	22 年度 目標		
1	学校給食センター運営	運営委員会開催及び給食費徴収	開催回数	回	2	3	6		
2	給食費滞納整理業務	過年度分個別徴収	徴収額	千円	511	15	300		
3	学校給食センター統合	統合検討委員会開催	開催回数	回	0	3	6		
4	定住自立圏構想	給食センター統合	開催回数	回	0	0	6		
5									

(義務的事業) (B面)

6 事務事業の実績 <Do③>		事務事業名 [学校給食施設管理運営事業]			
成果指標(意図の数値化)	単位	20年度 実績	21年度 実績(見込)	22 年度 目標	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
現年の滞納者	人	0	0	0	滞納者ゼロの維持 委員会の開催数
統合検討委員会の開催	回	0	3	6	

7 事務事業の事後評価 <Check>					(義務的事業)						
チェック項目					該当項目に「○」				担当の把握している課題		
妥当性	サービス水準の妥当性	事業開始時から社会環境の変化は			ない	○ ある			定住自立圏構 想との調整		
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は			ない	○ ある					
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は			ない	○ ある		把握なし			
	連携の可能性	他課で類似の事業は			○ ない	ある					
		他の事業と統合できる可能性は			○ ない	ある		あるが困難			
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は			ない	ある	○ あるが困難				
		市民団体・ボランティアなどと協働できる余地は			○ ない	ある		あるが困難			
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は			ない	○ ある					
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は			○ ない	ある					
		サービス向上の観点から実施方法を見直す余地は			○ ない	ある					
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更に よるコスト削減の余地は			— ない	— ある					
		受益者負担を見直す余地は			ない	○ ある					
市場化の 可能性		既に全部委託済		更なる委託化が可能である		委託化の余地があり		○ 委託化は不可能			
		市場化テストの導入について検討する余地がある				市場化テストの導入を検討する余地はない					
改善の可能性				1.改善の余地はない				2.改善の余地がややある			
				○ 3.改善の余地が多い				4.抜本的な見直しが必要			

事務事業評価書

8 改善提案と今後の改善の方向性 <Action> 学校給食施設管理運営事業

職場からの意見(担当者)									
(課題の解決についての提案など) 現年度の給食費滞納が無いように保護者と担任の先生との三位一体での食育活動を進める。 統合について早急の計画化が望まれるが、センターの規模、配送等のことから設置場所の選定が先行課題である。									
担当課長評価									
(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 学校給食センター統合検討委員会を立ち上げ、センター統合の検討段階に入っているので設置場所、設備内容を早く決めたい。また、定住自立圏構想における西脇市との調整を行い、統合問題を早急に解決したい。 滞納者宅訪問の回数を増やし、滞り気味の過年度分の徴収実績を向上させたい。									
所管評価	○	1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了	内部評価		2
教育長評価									
(教育長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 子ども手当の振込口座と給食費の引き落とす口座を同じにする等により、滞納が出にくい方策を考えたい。									
事業評価	○	1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了			
評価委員コメント									
給食センター統合の件について、まだ建設場所が決まってないのであれば、早急に計画を実現すべきである。 給食費の滞納者について、子ども手当からの振替は不可能なのか。									